

中国経済展望

2010年10月



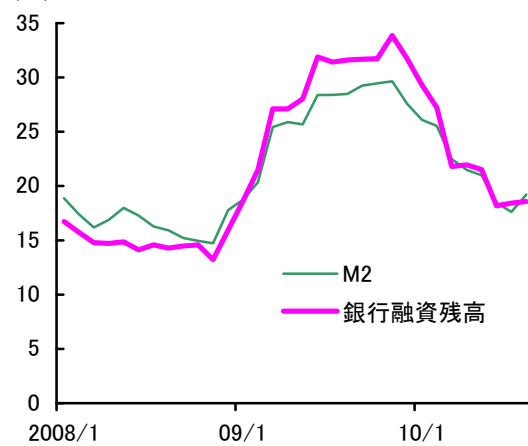
調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

- ◆本資料は2010年9月28日時点で利用可能な情報をもとに作成
- ◆本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 関辰一 (Tel: 03-3288-4533)

中国経済概説（2010年10月）

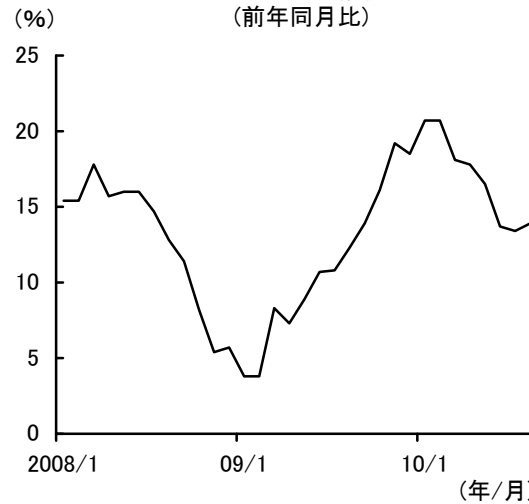
＜マネーサプライ(M2)、銀行融資残高の推移＞
(前年同月比)



(資料)中国人民銀行

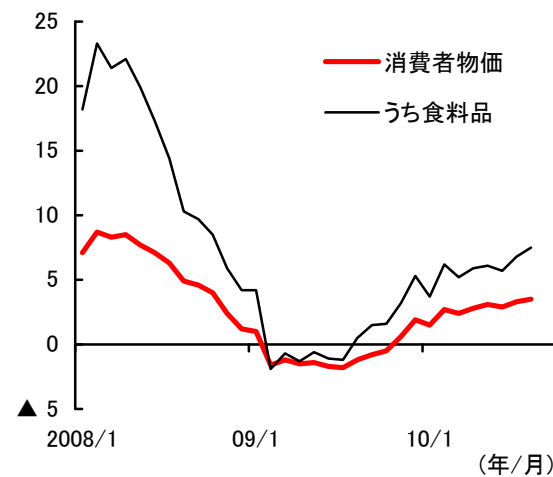
(年/月)

＜工業生産の推移＞
(前年同月比)



(資料)国家統計局

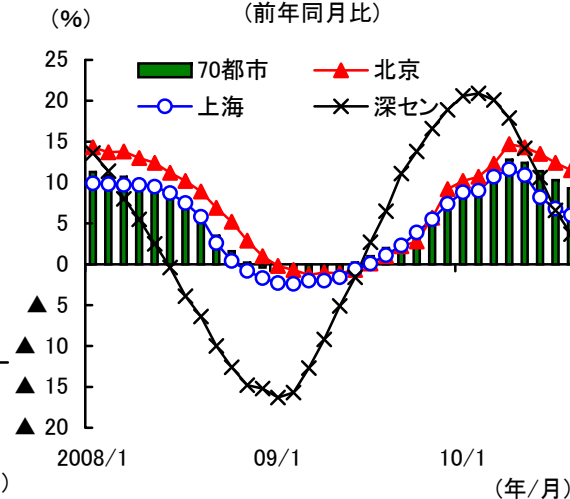
＜消費者物価の推移＞
(前年同月比)



(資料)国家統計局

(年/月)

＜不動産価格の推移＞
(前年同月比)



(資料)国家統計局

1. 景気の現状

(1) 景気は巡航速度で拡大

景気は、内需の拡大と外需の持ち直しにより、巡航速度で拡大。

(2) 主要経済指標の動き

① 内需については、都市部固定資産投資は巡航速度で拡大。旺盛な国内需要と潤沢な資金供給を背景に、多くの業種で堅調な拡大が続いている。8月のM2は前年同月比19.2%増、銀行融資残高は同18.6%増とリーマン・ショック以前と同等の伸びで推移した。小売売上高は高い伸びを持続。

② 外需は増加傾向を維持。世界的な景気後退後の先進国での景気対策効果と低価格志向の強まりにより、輸出額は急激に落ち込む前の2008年を上回る水準で推移。

③ 内外需の好調を背景に、工業生産は8月に前年同月比13.9%増と先月から0.5ポイントの小幅上昇。

④ 8月の消費者物価上昇率は前年同月比3.5%、上昇幅は7月から0.2ポイント拡大。名目賃金の上昇が背景。8月の主要70都市の不動産価格は前年同月比9.3%の上昇と伸び率が先月に比べて1.0ポイント低下。金融政策のシフトと政府の価格抑制策が背景。

2. 最近の経済政策

(1) 企業再編・合併を促進(9/6公表)

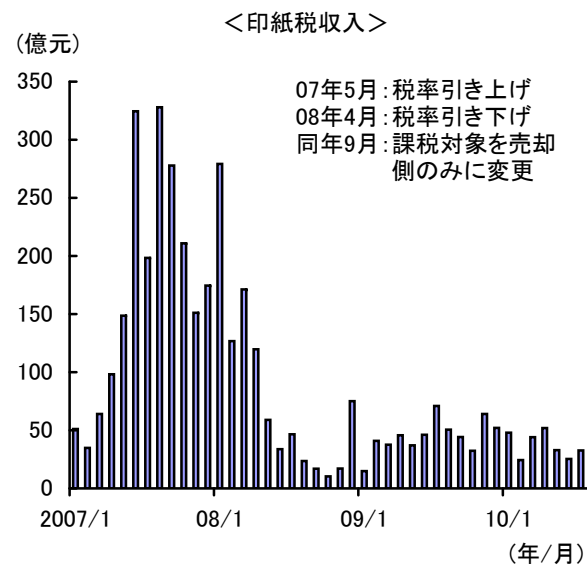
国務院は企業の再編・合併に関する意見を発表(国発2010年27号)。自動車・鉄鋼・セメント・機械などを重点対象業種とした中央政府の機関別プロジェクト表を明示。科学的発展観に基づき、経済発展モデルの転換と産業構造の調整を早め、経済発展の質・効率性を高めることがねらい。

(2) 小型車向けの補助金制度を拡充(9/25公表)

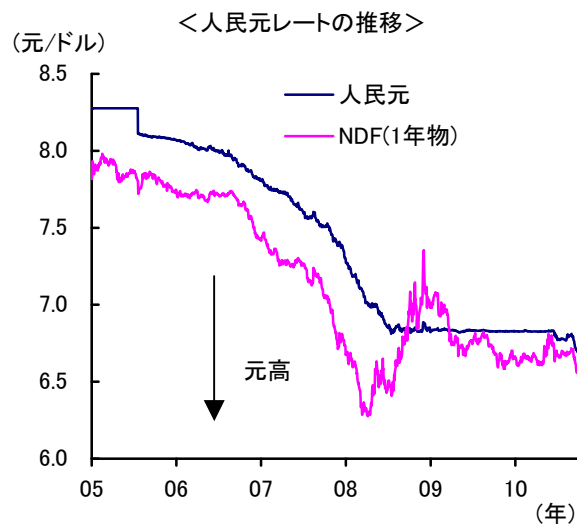
国家发展改革委員会、工業情報化部、財政部は、新たな省エネ自動車リストを発表。これは6月、8月に次ぐ第3次リスト。リストに掲載されたモデルを購入した個人に対して一律3,000元の補助金。第3次リストは2009年販売ランキング1位のBYD・F3(6～8万円)やトヨタ・新型カローラ(11～18万円)などが対象。



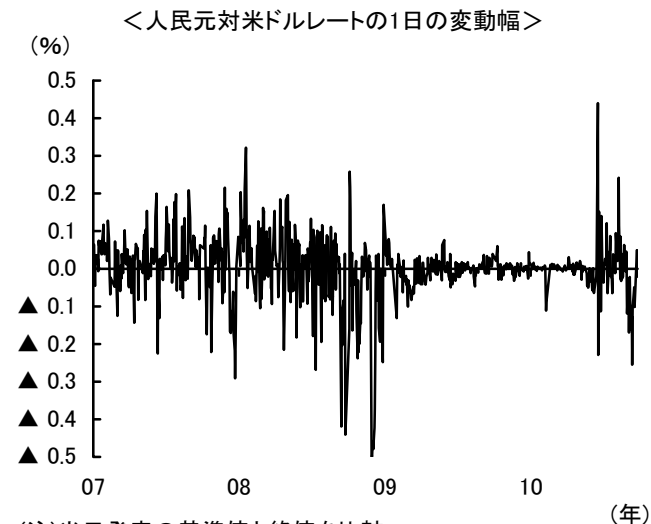
(資料)上海証券取引所



(資料)中国証券監督管理委員会



(資料)Datastream



(注)当日発表の基準値と終値を比較。

(資料)中国人民銀行、Datastream

3. 株式市場の動き

(1) 上海総合株価指数の推移

① 9月27日の上海総合株価指数(終値)は8月末とほぼ同水準の2,628ポイント。

② 小幅な動きはあったものの、ほぼ横ばいで推移

- ・9月入り直後は、小型車向けの補助金制度の拡充やPMIの上昇を好感し、やや上昇。
- ・中旬は物価上昇を受け、政府の金融引き締め政策への懸念が高まったため、小幅に下落。
- ・下旬は国土資源部による土地の有効利用促進策などを好感し、月初の水準まで回復した。

(2) 印紙税収入の推移

7月の株式取引に係わる印紙収入は33億元。3カ月ぶりに前月の水準を上回った(前年同月比は、3カ月連続のマイナス)。

4. 人民元為替レートの動き

(1) 9月の対米ドルレート

27日時点では、1米ドル＝6.692元。8月末に対して1.7%人民元高の水準。

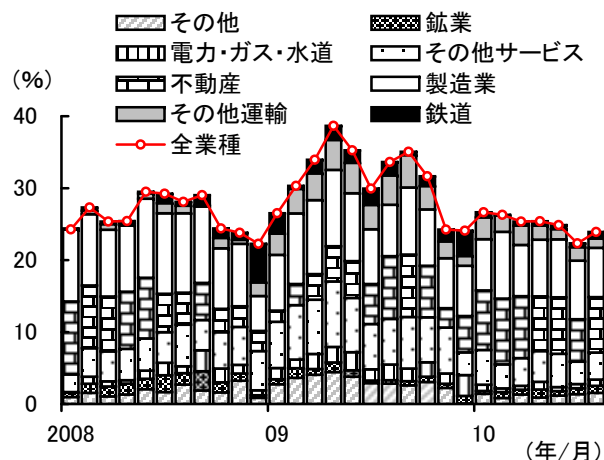
(2) 「金融政策執行報告」(8/5)

① 中国人民銀行は、同報告にて2010年上半期の売りオペレーション総額は2.6兆元、買いオペレーション総額は1.5兆元と報告。また、4～6月期における人民元建て貿易決済総額は487億元と1～3月期の1.7倍と発表。

② 6月19日の人民元の弾力化声明については、国内外の経済・金融情勢と自国の国際収支状況が決定の背景と説明。同時に、輸出企業は為替変動への対応力を高めるべきと指摘。加えて、為替変動は輸入コストの低下につながり、自国の交易条件を改善させると分析。企業にとっては技術・設備・原材料・部品を海外から導入するのに有利と主張。さらには、為替変動は簡易な輸出品から高度な輸出品へのシフト、貿易関連部門とその他部門の資源分配構造の是正、サービス業の発展、雇用の創出に寄与すると報告。

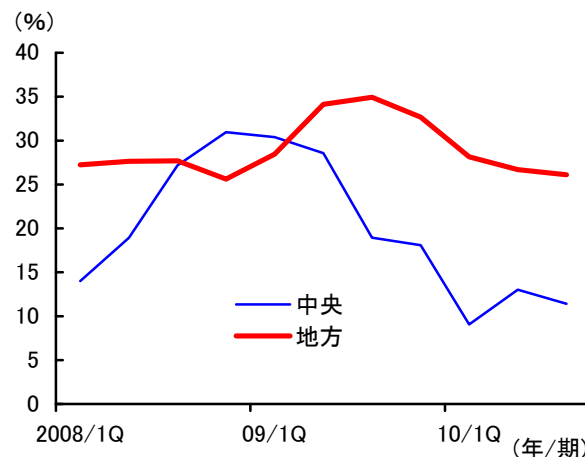
◆ 需要項目別：固定資産投資、個人消費

＜都市部固定資産投資の寄与度分解＞
(前年同月比)



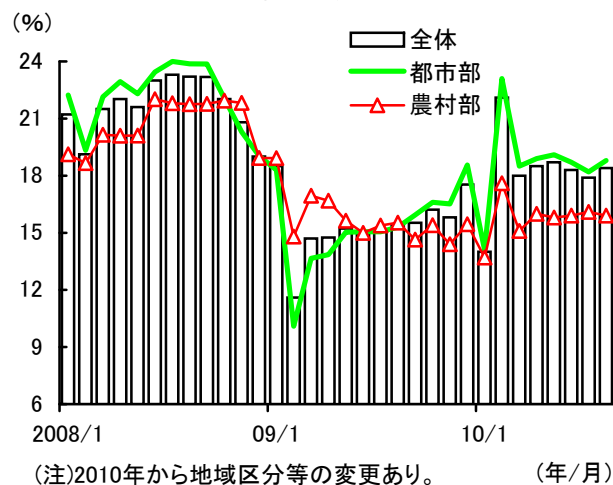
(注)1月と2月は1～2月として合算。
(資料)国家統計局をもとに作成

＜管轄別プロジェクト投資額＞
(前年同期比、都市部)



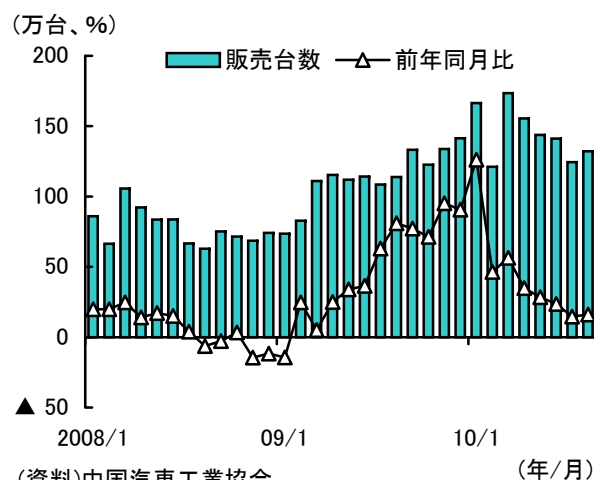
(注)年初からの累計。直近は2010年1～8月。
(資料)国家統計局

＜小売売上高の伸び率の推移＞
(前年同月比)



(注)2010年から地域区分等の変更あり。
(資料)国家統計局

＜自動車販売台数＞



(資料)中国自動車工業協会

【固定資産投資】

(1) 概況

- ① 8月の都市部固定資産投資は前年同月比23.9%増と、伸び率が7月を1.6%ポイント上回る。
- ② 業種別にみると、大半の業種で堅調な拡大傾向が持続。金融政策のシフトと不動産の価格抑制策により、不動産業投資は減速していたものの、8月はやや持ち直す。業種別寄与度をみると、不動産業は8月に7.7ポイントと7月に比べて1.8ポイント上昇した。

(2) 管轄別の動向

1～8月の中央分は前年同期比11.4%増と緩やかに拡大。地方分は同26.1%増と、高い伸びを維持した。

(3) 新規プロジェクトの推移

1～8月の新規着工件数は、前年同期比2,637件減の23万2,269件。審査の厳格化により件数は抑制されたが、計画総投資額は同26.3%増加。

【個人消費】

(1) 小売売上高

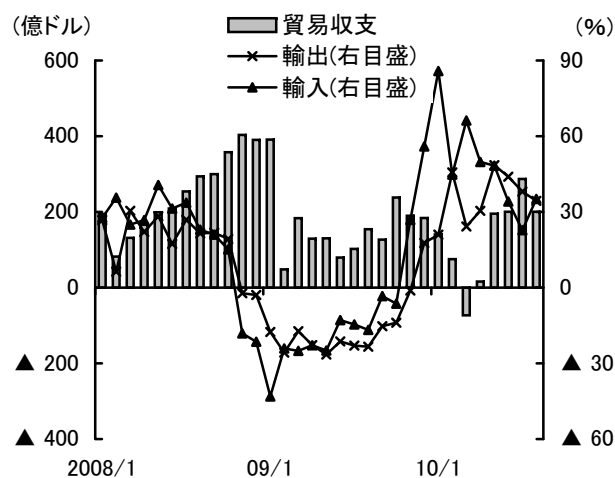
- ① 8月の小売売上高は前年同月比18.4%増。7月に比べて0.5ポイントの小幅上昇、高い伸びを維持。
- ② 地域別にみると、都市部は同18.8%増、農村部は同15.9%増といずれも強い増勢を保つ。賃金水準の上昇と政策効果が個人消費の拡大に寄与。1～6月期の都市部の1人あたり可処分所得(名目ベース)は前年同期比10.2%上昇した。農村部の1人あたり現金収入も同12.6%増。

(2) 自動車の販売動向(中国自動車工業協会)

8月の販売台数(含む乗用車、商用車)は前年同月比16.1%増と、7月の同14.6%増から伸び率が上昇した。販売台数トップ10のうち5ブランドが、8月に補助金の対象となる省エネ自動車リストに追加されたことが背景。1～8月では前年同期比39.3%増の1,158万台。①所得水準の上昇、②自動車価格の低下、③政策効果が個人の自動車購入を促進。

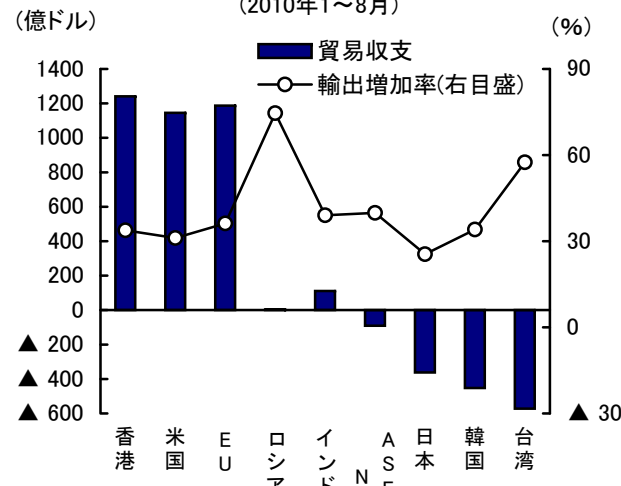
◆ 需要項目別：輸出入、対中直接投資

＜輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移＞



(資料)海関総署

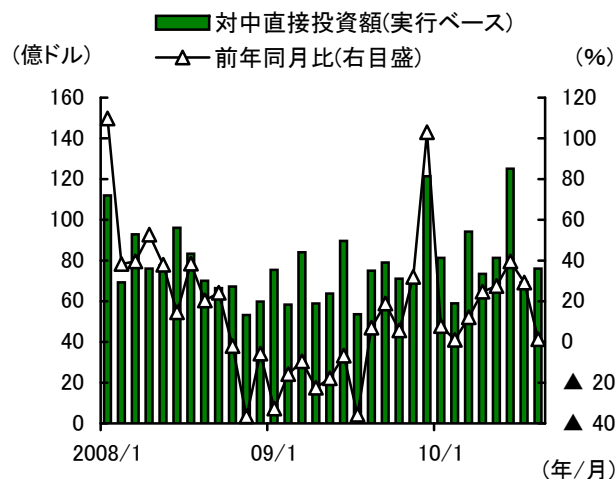
＜主要相手先との貿易収支、輸出増加率＞
(2010年1～8月)



(注)輸出増加率は、前年同期比。

(資料)海関総署

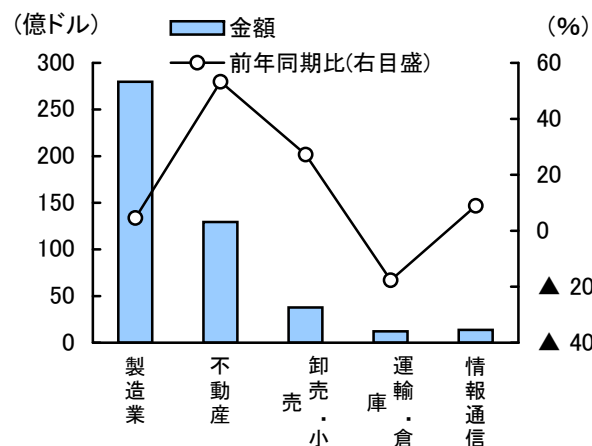
＜対中直接投資額の推移＞



(注)銀行、証券、保険への直接投資は含まず。

(資料)商務部

＜業種別外資導入額＞
(2010年1～7月)



(資料)国家統計局

【輸出・輸入】

(1) 貿易動向(8月及び1～8月)

8月の輸出は前年同月比34.4%増の1,393億ドル(季節調整済み前月比は▲1.4%)。1～8月の輸出額は先進国の景気対策効果や低価格志向の強まりなどにより、急激に落ち込む前の2008年同期を上回る水準で推移。8月の輸入は前年同月比35.2%増の1,193億ドル(季節調整済み前月比は+3.1%)。1～8月の輸入額は、旺盛な国内需要と資源価格の上昇を背景に金融危機前を上回る高水準。8月の貿易収支は200億ドル。1～8月の貿易収支は、輸入額の増加により1,041億ドルの黒字と2008年同期の7割の水準にとどまった。

(2) 国・地域別、品目別輸出動向

8月の米国向け輸出は前年同月比42.1%増と、7月の同35.0%増からプラス幅が拡大。EU向けは同35.4%増、日本向けは同31.0%増と先進国向けが総じて高い伸び。先進国の景気対策により機械輸出が金融危機以前の水準に。加えて、所得環境の回復が遅れる先進国で低価格志向が強まったため、繊維・玩具など低価格の中国製品に対する需要が拡大。

(3) 国・地域別、品目別輸入動向

8月の日本からの輸入(最大の輸入相手)は前年同月比36.4%増と7月の27.0%増から増加幅が拡大。他のアジア諸国からの伸び率も上昇。1～8月の輸入額は主要国において2008年同期を上回る高水準。品目別では、旺盛な国内需要と資源価格の上昇により、原油や鉄鉱石がとりわけ高水準。

【対中直接投資】

(1) 8月の対中直接投資

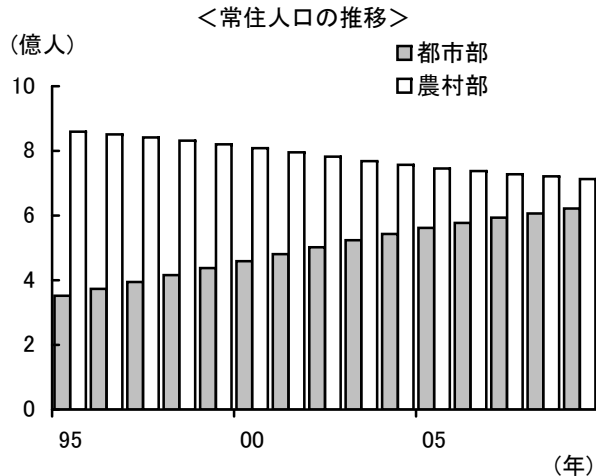
前年同月比1.4%増の76億ドル。13カ月連続で前年同月の実績を上回った。新規契約件数も、前年比プラス。

(2) 業種別投資額(1～7月)

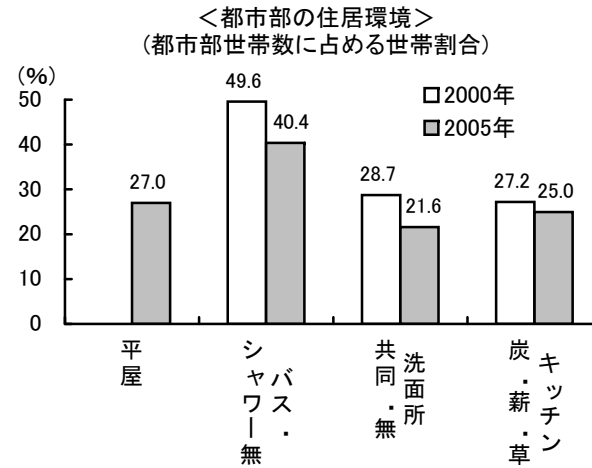
製造業向け、第3次産業向けを含め大半の業種において前年同期を上回る規模で推移。とりわけ、不動産向けは前年同期比53.3%増と、拡大ペースが加速。

トピックス

期待される低価格住宅の供給増加



(資料) 国家統計局「中国統計摘要2010」



(注) 2000年の都市部世帯に占める平屋の割合は未発表。
(資料) 国家統計局「人口センサス」2000、2005をもとに作成

＜住宅価格の年収倍率＞

国名	年	単位	新築住宅平均価格 (a)	平均世帯年収 (b)	年収倍率 (a/b)
米国	1994	ドル	130,000	38,782	3.35
英国	1995	ポンド	66,700	19,584	3.41
ドイツ	1994	マルク	548,609	90,249	6.08
日本	1995	千円	51,848	7,796	6.65
中国	2009	元	390,624	49,635	7.87

(注) 住宅価格および所得の定義は次のとおり。

米国 住宅価格: 新築戸建住宅販売価格中位数

所得: 全国家族年収中位数

英国 住宅価格: 住宅金融組合利用者の住宅価格

所得: 住宅金融組合利用者の平均所得

ドイツ 住宅価格: 工事予定額(住宅用)/許可戸数(住宅用)

所得: 家計の受取額/世帯数

日本 住宅価格: 住宅金融公庫利用者一戸建て平均購入価額

所得: 全国の勤労者世帯平均年収

中国 住宅価格: 全国分譲住宅販売金額/販売面積 × 都市部1戸あたり住宅面積

所得: 都市部世帯あたり可処分所得

(資料) 労働省「平成10年版 労働経済の分析」、中国統計局、「中国統計年鑑2009」、中国建設部「2005年都市部建物概況統計報告」をもとに作成

旺盛な住宅需要が存在する一方、住宅価格は世帯年収の8倍に達し、住宅問題は多くの消費者の関心に。今後、低価格住宅の中長期的な供給増加が期待される。

(1) 旺盛な住宅需要

① 改革開放以降、農村部から都市部への人口流入を背景に、上海や北京、深センなどの都市部の人口が増加し、2009年の都市部の常住人口は2000年比で1.6億人増加した。このような都市化により、住宅需要は量的に拡大。

② 近年、都市部の住居環境は改善されてきたものの、依然として、改善余地が大きい。国家統計局によると、2005年における都市部世帯の27.0%が平屋に居住。バス・シャワーなしは全都市部世帯の40.4%にのぼる。洗面所がなく、共同使用している世帯は25.0%。厳しい住居環境を改善させたいという質的な住宅需要も旺盛。

(3) 世帯年収の8倍にのぼる住宅価格

一方、国家統計局によると、2009年の分譲住宅販売金額は1㎡あたり4,695元。1戸あたり83.2㎡と仮定すれば(建設部「2005年都市部建物概況統計公報」によると、都市部の1戸あたり住宅面積は2005年時点で83.2㎡)、分譲住宅の平均価格は39万624元となる。これは、都市部の世帯年収の7.87倍。米国の新築住宅平均価格が世帯年収の3.35倍、英国は同3.41倍、ドイツは同6.08倍、日本は同6.65倍であり、中国の住宅価格の所得比は世界的に高水準。

(4) 住宅問題への高い関心

北京の地元紙『新京報』が2009年12月に行った調査によると、中央経済工作会議の内容のうち、6割の消費者の最も関心あるトピックスは「不動産価格の動向」。「雇用」「給与所得」はそれぞれ3割弱、1割弱にとどまり、住宅問題に対する関心がとりわけ高い。

(4) 期待される低価格住宅の供給増

足元の住宅価格は、金融政策のシフトと政府の価格抑制策により、急騰に歯止め。今後も、都市化と厳しい住宅環境を背景とした旺盛な住宅需要が見込まれるため、4月に打ち出された価格抑制策の一つである低価格分譲住宅の供給増加を中長期的に継続することが求められる。もっとも、低価格の賃貸住宅の公的供給が本格化すれば、家計の住宅問題は緩和すると見込まれる。

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支								金融・資本市場			
		名目GDP	実質GDP 成長率	工業生産 付加価値	消費者物 価指数	失業率	輸出	前年比	輸入	前年比	貿易収支	経常収支	対中直接 投資	外貨準備	為替レート	M2(期末)	銀行間貸 出金利	上海総合 株価指数
		億元	%	%	%	%	100万ドル		100万ドル		100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	RMB/US \$	%	% (90日)	(期末値)
2007年		265,810	14.2	18.5	4.8	4.0	1,218,635	25.8	955,950	20.8	262,685	371,833	74770	925,020	7.6071	16.7	3.45	5,262
2008年		314,045	9.6	12.9	5.9	4.2	1,430,694	17.4	1,132,567	18.5	298,127	436,107	92400	1,946,030	6.9480	17.8	4.30	1,821
2009年		335,353	8.7	11.0	-0.7	4.3	1,201,610	-16.0	1,005,922	-11.2	195,688	297,100	90030	2,399,152	6.8310	27.6	1.71	3,277
08年	7～9月	217,026	9.0		7.0	4.0	408,983	23.3	324,203	25.7	84,780		21986	1,905,584	6.8399	15.2	4.41	2,294
	10～12月	314,045	6.8		5.9	4.2	354,572	4.4	239,451	-9.1	115,121	244,390	18024	1,946,030	6.8342	17.8	3.66	1,821
09年	1～3月	68,682	6.2	5.1	-0.6	4.3	245,570	-19.8	183,282	-30.9	62,288		21777	1,953,741	6.8360	25.4	1.64	2,373
	4～6月	145,985	7.9	9.1	-1.1	4.3	276,080	-23.5	242,159	-20.2	33,921	134,460	21232	2,131,606	6.8296	28.4	1.47	2,959
	7～9月	227,597	9.1	12.4	-1.1	4.3	324,919	-20.6	286,593	-11.6	38,326		20757	2,272,595	6.8310	29.3	1.88	2,779
	10～12月	335,353	10.7	18.0	-0.7	4.3	355,041	0.1	293,888	22.7	61,153	162,640	26268	2,399,152	6.8273	27.6	1.84	3,277
10年	1～3月	80,577	11.9	19.6	2.2	4.2	316,057	28.7	301,828	64.7	14,229	53,700	23443	2,447,083	6.8269	22.5	2.03	3,109
	4～6月	172,840	10.3		2.6	4.2	389,033	40.9	347,896	43.7	41,136	70,500	22660	2,490,511	6.8234	18.5	2.52	2,871
08年	7月			14.7	6.3		136,837	26.9	111,412	33.7	25,425		8,336	1,845,164	6.8376	16.3	4.46	2,776
	8月			12.8	4.9		135,387	21.5	105,999	22.9	29,388		7,008	1,884,152	6.8515	15.9	4.39	2,397
	9月			11.4	4.6	4.0	136,759	21.7	106,792	21.0	29,967		6,642	1,905,584	6.8307	15.2	4.38	2,294
	10月			8.2	4.0		128,532	19.3	92,748	15.1	35,784		6,722	1,879,687	6.8316	14.9	4.31	1,729
	11月			5.4	2.4		114,985	-2.2	74,657	-18.1	40,328		5,322	1,884,717	6.8286	14.7	3.87	1,871
	12月			5.7	1.2	4.3	111,055	-2.9	72,046	-21.5	39,009	244,390	5,980	1,946,030	6.8424	17.8	2.81	1,821
09年	1月			3.8	1.0		90,485	-17.6	51,372	-43.1	39,113		7,541	1,913,455	6.8382	18.7	1.82	1,991
	2月			3.8	-1.6		64,866	-25.7	60,059	-24.1	4,807		5,833	1,912,066	6.8357	20.3	1.55	2,083
	3月			8.3	-1.2	4.3	90,219	-17.2	71,851	-25.0	18,368		8,403	1,953,741	6.8341	25.4	1.54	2,373
	4月			7.3	-1.5		91,923	-22.8	78,983	-22.9	12,940		5,892	2,008,879	6.8312	25.9	1.65	2,478
	5月			8.9	-1.4		88,699	-26.5	75,665	-24.9	13,034		6,379	2,089,490	6.8245	25.7	1.38	2,633
	6月			10.7	-1.7	4.3	95,458	-21.3	87,511	-12.9	7,947	134,460	8,961	2,131,606	6.8332	28.4	1.38	2,959
	7月			10.8	-1.8		105,391	-23.0	95,151	-14.6	10,240		5,359	2,174,617	6.8320	28.4	1.86	3,412
	8月			12.3	-1.2		103,663	-23.4	88,243	-16.8	15,420		7,499	2,210,826	6.8322	28.5	1.80	2,668
	9月			13.9	-0.8	4.3	115,865	-15.3	103,199	-3.4	12,666		7,899	2,272,595	6.8289	29.3	1.97	2,779
	10月			16.1	-0.5		110,642	-13.9	86,848	-6.4	23,794		7,105	2,328,272	6.8275	29.5	1.84	2,996
	11月			19.2	0.6		113,659	-1.2	94,691	26.8	18,968		7,023	2,388,788	6.8274	29.6	1.82	3,195
	12月			18.5	1.9	4.3	130,740	17.7	112,349	55.9	18,391	162,640	12,140	2,399,152	6.8271	27.6	1.86	3,277
10年	1月			20.7	1.5		109,502	21.0	95,456	85.8	14,046		8,129	2,415,221	6.8273	26.1	2.04	2,989
	2月			20.7	2.7		94,481	45.7	86,967	44.8	7,514		5,895	2,424,590	6.8270	25.5	2.01	3,052
	3月			18.1	2.4	4.2	112,074	24.2	119,405	66.2	-7,331	53,700	9,419	2,447,083	6.8264	22.5	2.05	3,109
	4月			17.8	2.8		119,884	30.4	118,295	49.8	1,589		7,346	2,490,511	6.8262	21.5	2.00	2,871
	5月			16.5	3.1		131,753	48.5	112,228	48.3	19,525		8,132	2,439,505	6.8274	21.0	2.06	2,592
	6月			13.7	2.9	4.2	137,396	43.9	117,374	34.1	20,022	70,500	12,509	2,454,274	6.8165	18.5	3.50	2,398
	7月			13.4	3.3		145,519	38.1	116,789	22.7	28,730		6,924		6.7775	17.6	2.80	2,638
	8月			13.9	3.5		139,302	34.4	119,266	35.2	20,036		7,602		6.7901	19.2	2.48	2,639

(注) ①名目GDP総額と消費者物価指数の四半期ベースは、1～3月期、1～6月期、1～9月期、1～12月期の数値。

②失業率と銀行間貸出金利以外の％は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

③直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

④2006年以降、工業生産付加価値の伸び率は1～2月分がまとめて発表され、推計困難になったため、1月と2月の数値は前年1～2月と比較したものを掲載。

(資料)中国国家统计局、中国海関統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他より作成。